

事業別財務諸表の概要

1. 作成対象

事業の財務マネジメントの実践に役立てることに主眼を置いた、行政目的と組織の権限・責任に対応した「管理事業」という財務諸表作成単位を設定しています。

平成 28 年度から「市民相談事業」を改め「広聴事業」に、「観光振興事業」を改め「シティープロモーション事業」に、「吹田操車場跡地整備事業」を改め「北大阪健康医療都市推進事業」に、それぞれ名称変更しました。

平成 28 年度は 143 の管理事業について、事業別財務諸表を作成しています。

2. 作成目的

事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書から得られる財務情報と事業の成果（実績）を合わせて明らかにし、フルコストによる費用対効果の把握や資産情報などを分析することで、事業の課題などについて市民にわかりやすく説明するとともに、的確な事業マネジメントに役立てるものです。

3. 作成内容

財務会計システムで作成した事業別財務諸表に、事業の目的と概要、事業の成果（実績）等の情報を加え、事業の成果（実績）と関連づけた行政コストや比較分析のための単位当たりの行政コスト、事業のストック情報、財務分析で明らかになった課題などを明記しています。

過去の誤謬の修正再表示

前年度以前に開示した事業別財務諸表に誤りがありました。前年度以前の事業別財務諸表の数値は、この誤謬を修正するために修正再表示しています。修正再表示を行った事業の主な影響額は以下のとおりです。

1 インフラ資産の登録漏れがあり、資産計上額が過少となっていました。

下水道事業

行政コスト計算書__減価償却費	2 5 4, 6 7 2 千円（平成 26 年度）
	2 5 9, 3 2 0 千円（平成 27 年度）
行政コスト計算書__その他（特別収入）	2 5 8, 1 7 6 千円（平成 26 年度）
	3 1 7, 4 6 3 千円（平成 27 年度）
貸借対照表__土地（インフラ資産）	1, 5 7 6, 1 0 0 千円（平成 27 年度）
貸借対照表__工作物（インフラ資産）	9, 3 4 5, 9 7 0 千円（平成 27 年度）
貸借対照表__純資産	1 0, 9 2 2, 0 7 0 千円（平成 27 年度）

2 事業用土地に係る固定資産売却損益に誤りがありました。

財産管理事業

行政コスト計算書__固定資産売却益	2 6 4, 6 6 0 千円（平成 27 年度）
-------------------	---------------------------

北大阪健康医療都市推進事業

行政コスト計算書__固定資産売却益	5 7 5, 8 8 7 千円（平成 27 年度）
行政コスト計算書__固定資産除売却損	△ 4, 9 9 5, 1 7 1 千円（平成 27 年度）

3 国庫支出金の計上事業に誤りがありました。

社会福祉事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当）	△ 9, 1 6 4 千円（平成 27 年度）
-------------------------	-------------------------

生活援護事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当）	9, 1 6 4 千円（平成 27 年度）
-------------------------	-----------------------

平成28年度事業別財務諸表一覧表

この一覧表は、部局が所管する管理事業を一覧にしたものですが、複数の部局が所管する管理事業については、重複して表示しています。管理事業名の前に付記している番号は、すべての管理事業(143事業)の通し番号です。この番号順で掲載しています。

部局名	事業数	管理事業名
総務部	13	2.特別職秘書事業、3.市庁舎管理事業、4.法務管理事業、5.人事管理事業、6.契約事業、7.行財政改革推進事業、13.文書管理事業、14.広報事業、19.車両管理事業、34.安心安全事業、49.統計調査事業、76.地域環境衛生事業、112.防災対策事業
行政経営部	11	7.行財政改革推進事業、8.財政事務事業、9.資産経営事業、10.情報システム運用事業、15.財産管理事業、16.企画政策事業、113.教育総務事業、117.小学校事業、118.中学校事業、119.公立幼稚園事業、137.部落有財産管理事業
税務部	2	7.行財政改革推進事業、45.市税等賦課徴収事業
市民部	18	11.情報公開事業、17.消費生活事業、20.出張所事業、21.地区市民ホール事業、22.広聴事業、23.住居表示整備事業、24.人権事業、25.非核平和都市宣言事業、26.地域交流施設事業、27.地域自治推進事業、28.市民センター事業、29.山田ふれあい文化センター事業、30.コミュニティセンター事業、32.男女共同参画事業、47.戸籍住民登録事業、54.交流活動館事業、72.国民年金事業、138.交通災害・火災等共済事業
都市魅力部	17	31.文化振興事業、33.歴史文化まちづくりセンター事業、35.都市交流事業、37.文化会館事業、38.スポーツ振興事業、39.スポーツグラウンド事業、40.市民体育館事業、41.市民プール事業、42.武道館事業、43.総合運動場事業、44.サッカースタジアム事業、87.労働事業、88.勤労者会館事業、90.農業振興事業、92.シティプロモーション事業、93.商工振興事業、139.勤労者福祉共済事業
児童部	12	60.家庭児童相談事業、61.子育て支援事業、62.保育幼稚園管理事業、63.ひとり親家庭等支援事業、64.子育て支援給付事業、65.保育所事業、67.児童会館事業、68.こども発達支援センター事業、69.認定こども園事業、119.公立幼稚園事業、120.私立幼稚園事業、121.就園奨励事業
健康医療部	10	51.社会福祉事業、53.高齢者福祉事業、73.地域医療支援事業、74.保健事業、76.地域環境衛生事業、81.休日急病診療所事業、109.北大阪健康医療都市推進事業、135.国民健康保険事業、141.後期高齢者医療事業、143.病院公債管理事業

福 祉 部	12	51.社会福祉事業、52.生活援護事業、53.高齢者福祉事業、 55.総合福祉会館事業、56.地域保健福祉センター事業、57.障害 者支援交流センター事業、58.障害者福祉事業、59.臨時福祉給 付金給付事業、70.生活保護事業、71.災害救助事業、83.吹田市 介護老人保健施設事業、140.介護保険事業
環 境 部	10	75.狂犬病予防事業、76.地域環境衛生事業、77.市営葬儀事業、 78.やすらぎ苑(火葬場)事業、79.環境政策事業、80.地域環境保 全事業、82.環境汚染対策事業、84.資源リサイクル事業、85.ごみ 処理事業、86.し尿処理事業
都 市 計 画 部	7	36.千里ニュータウン情報館事業、95.建築指導事業、96.開発指 導事業、100.まちづくり計画事業、101.大阪外環状線鉄道建設事 業、110.市営住宅事業、112.防災対策事業
土 木 部	12	94.南千里庁舎管理事業、97.自動車駐車場事業 98.交通対策事 業、100.まちづくり計画事業、102.公園緑地事業、103.総合的自 転車対策事業、104.緑化推進事業、105.花とみどりの情報センタ ー事業、106.千里南地区センター再整備事業、107.千里山駅周 辺整備事業、108.道路事業、142.公共用地先行取得事業
下 水 道 部	5	76.地域環境衛生事業、91.農地事業、99.水路事業、112.防災対 策事業、136.下水道事業
会 計 室	1	12.会計事務事業
消 防 本 部	2	111.消防事業、112.防災対策事業
議 会 事 務 局	1	1.議会事業
学 校 教 育 部	9	24.人権事業、113.教育総務事業、114.学校教育支援事業、 115.学校教育推進事業、116.特別支援教育事業、117.小学校事 業、118.中学校事業、119.公立幼稚園事業、134.学校保健体育 事業
地 域 教 育 部	13	66.留守家庭児童育成事業、122.地域教育事業、123.青少年教育 事業、124.青少年育成施策企画事業、125.公民館事業、126.図 書館事業、127.自然体験交流センター事業、128.少年自然の家 事業、129.青少年クリエイティブセンター事業、130.文化財保護事 業、131.博物館事業、132.生涯学習事業、133.青少年活動サポ ートプラザ事業
選挙管理委員会事務局	1	48.選挙管理委員会事業
公平委員会事務局	1	18.公平委員会事業
監 査 委 員 事 務 局	1	50.監査事業
農 業 委 員 会 事 務 局	1	89.農業委員会事業
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 事 務 局	1	46.固定資産評価審査委員会事業

事業別財務諸表の記載内容

この事業を所管する所属、歳出予算(予算科目・予算事業)、本市の総合計画の体系との関係を示しています。

この事業の成果のうち代表的なものを説明しています。

コストに見合う成果か、コストは適正か、効率的に事業を実施しているかなどを点検するため、単位あたりのコストを算出しています。

平成28年度(2016年度)														
管理事業名		市庁舎管理事業			総合計画の体系		第8章 基本計画推進のために 第4節 計画的な行政運営の推進							
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1 一般管理費					
部局名		総務部		予算執行所属		総務室								
予算大事業名				上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名										
市庁舎管理事業														
一般事務事業														
市庁舎サイン改修事業														
事業の目的と概要														
市庁舎管理事業は、吹田市役所本庁舎の維持補修及び管理を行っています。 目的は、吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行するものです。														
主な業務内容は次のとおりです。 ・吹田市役所本庁舎管理業務 市政の拠点となる施設として、吹田市役所エコオフィスプランに基づき、積極的な節エネの取組を実践しています。														
I 事業の成果(実績)														
指 標 名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成 果 指 標 の 定 義								
庁舎電力使用量		kwh	2,463,184	2,570,261	2,665,426	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の使用量を成果目標とします。								
成果・説明の間の引きや節電の呼びかけを実施しました。 成果・吹田市役所本庁舎は市政の拠点であり、非常時の防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。そのため、警備業務等一部の業務の委託を実施することにより事務の効率化を図っております。 説明・空調設備につきましては、一般に経年により能力の低下が発生することから、定期的に保守点検、オーバーホールを実施することにより効率的な熱エネルギー運用を心掛けております。														
II 財務情報														
◆行政コスト計算書 (単位:千円)														
勘定科目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)								
経常収入	地方税	-	-	-	-	経常収入 (その他)	決算額の主な内容							
	分担金及び負担金	-	-	-	-		・収益事業配分金 50,118千円 (△27,601千円)							
	使用料及び手数料	-	-	-	-		・自動販売機設置手数料 7,492千円 等 (△58千円)							
	国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-		・電話加入権過年度過及登録に伴う過年度損益修正益 500千円							
	府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-									
	財産収入	-	-	-	-	物件費	・委託料(警備業務等) 193,103千円 (+84,992千円)							
	寄附金	-	-	-	-		・需用費(光熱水費等) 93,560千円 等 (△1,647千円)							
	他会計からの繰入金	-	-	-	-	維持補修費	建物等修繕に係る経費 23,549千円 (△89千円)							
	受取利息及び配当金	-	-	-	-									
	その他	113,972	-	-	-									
経常収入 小計(a)	113,972	-	-	-										
経常費用	給与関係費	83,376	-	-	-									
	物件費	226,294	222,618	349,244	126,626									
	維持補修費	15,956	23,638	23,549	△89									
	社会保険扶助費	-	-	-	-									
	負担金・補助金・交付金等	1,294	1,248	10,062	8,814									
	特別会計への繰出金	-	-	-	-									
	減価償却費	93,426	93,426	98,507	5,081									
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-									
	賞与引当金繰入額	4,500	4,253	5,562	1,309									
	退職手当引当金繰入額	3,348	1,171	16,005	14,834									
支払利息	-	-	-	-										
その他	-	-	-	-										
経常費用 小計(b)	428,192	426,154	597,666	171,512										
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△314,220	△317,832	△516,417	△198,585										
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-									
	その他	-	-	-	-									
	特別収入 小計(d)	-	-	-	-									
	特別支出	-	-	-	-									
	固定資産売却損	-	-	-	-									
	その他	-	-	-	-									
	特別支出 小計(e)	-	-	-	-									
	特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-									
	一般財源調整額(g)	-	-	-	-									
	当期収支差額(c)+(f)+(g)	△314,220	△317,832	△516,417	△198,585									
再計	一般財源充当額	222,658	284,193	447,590	163,397									
	一般会計からの繰入金	-	-	-	-									
	一般会計への繰出金	-	-	-	-									
	再計	△91,562	△33,639	△68,827	△35,188									
	◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)													
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項								
	行政サービス活動収入	113,972	108,321	80,749	△27,573	決算額の 主な内容 (行政サービス活動収入) 収益事業配分金 50,118千円(△27,601千円) (行政サービス活動支出) 光熱水費等の需用費 93,560千円(△1,647千円)								
	行政サービス活動支出	336,631	337,701	487,702	150,001									
	行政サービス活動収支差額	△222,658	△229,380	△406,953	△177,574									
	投資活動収入	-	-	-	-									
投資活動支出	-	54,814	40,637	△14,177										
投資活動収支差額	-	△54,814	△40,637	14,177										
財務活動収入	-	-	-	-										
財務活動支出	-	-	-	-										
財務活動収支差額	-	-	-	-										
収支差額 合計	△222,658	△284,193	△447,590	△163,397										
一般財源充当額	222,658	284,193	447,590	163,397										
一般会計からの繰入金	-	-	-	-										
一般会計への繰出金	-	-	-	-										
前年度からの繰越金	-	-	-	-										
◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)														
指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)										
1日あたりにかかるコスト	平成26年度	366 日	1,169,924 円											
	平成27年度	365 日	1,167,545 円											
	平成28年度	365 日	1,637,442 円	1日あたり1,637,442円のコストがかかっています。										
	平成29年度		円											
	平成26年度		円											
	平成27年度		円											
	平成28年度		円											

◆貸借対照表				(単位:千円)			
勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,253	5,562	1,309
流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,253	5,562	1,309
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	2,544,043	2,486,173	△57,870	固定負債	52,169	62,318	10,148
有形固定資産	1,004,532	1,004,532	-	地方債	-	-	-
土地	1,539,511	1,481,641	△57,870	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	52,169	62,318	10,148
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	500	500	負債の部合計	56,422	67,879	11,457
固定資産	-	-	-	純資産	2,487,622	2,418,794	△68,827
有形固定資産	-	-	-	資産の部合計	2,487,622	2,418,794	△68,827
土地	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,544,043	2,486,673	△57,370
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

事業の成果と人にかかるコストを対比することにより、成果に見合った要員かどうかの分析を行います。

Ⅲ 財務構造分析

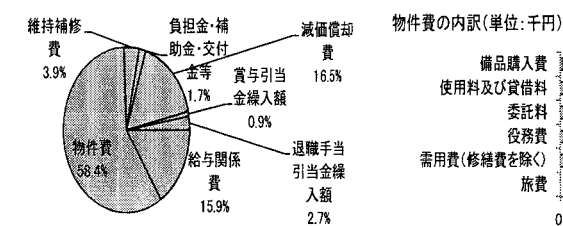
Ⅲ-1 人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	8.92人	9人	126日	人	
給与関係費等	89,152千円	25,845千円	1,308千円	合計(千円)	116,305
内、時間外勤務手当	4,039				

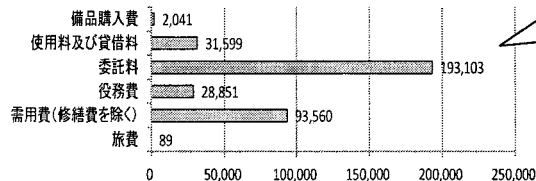
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	吹田市役所本庁舎 建物減価償却による △57,870千円
無形固定資産	電話加入権過年度過及登録に伴う過年度損益修正 500千円

貸借対照表に表示される資産・負債のうち、主な科目の内容及び増減理由を説明しています。



物件費の内訳(単位:千円)



コストの内訳をわかりやすくグラフで表示しています。

Ⅳ 施設の概況

施設の名称	吹田市庁舎
取得年月日	昭和39年(1964年)4月ほか
建物・工作物の取得価額	4,581,897 千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,100,256 千円
利用料金収入	- 千円

Ⅳ-1 分析指標

分析指標	年度	平成28年度 A	平成27年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.4	0.5	0.1
施設老朽化比率		64.8	66.1	1.3
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		66.1	72.4	6.3
経常費用対公共資産比率		9.5	9.4	0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

財務諸表に表示される数値から財務指標を算定することにより、経年での比較分析や他の自治体間・事業間での比較分析に役立てることができます。

Ⅳ-2 総括

Ⅳ-2-1 分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費349,244千円(58.4%)、減価償却費98,507千円(16.5%)、給与関係費94,738千円(15.9%)、維持補修費23,549千円(3.9%)、退職手当引当金繰入額16,005千円(2.7%)、負担金・補助金・交付金等10,062千円(1.7%)、賞与引当金繰入額5,562千円(0.9%)となっております。物件費の内訳としては、193,103千円が警備業務等の委託料、93,560千円が光熱水費等の需用費、28,851千円が通信運搬費等の役務費、31,599千円が吹田さくすく3番館事務室等の使用料及び賃借料、2,041千円が備品購入費、89千円が旅費となっております。減価償却により資産(建物)が減少しています。老朽化比率は67.7%で市保有施設全体の老朽化比率53.9%と比較しましたら、13.8ポイント老朽化が進行している施設です。維持補修費比率は、0.5%となっています。

Ⅳ-2-2 分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市役所本庁舎については、昭和39年(1964年)3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設されましたが、低層棟につきましては、竣工から50年以上が経過しています。平成11年(1999年)度にかけて耐震改修、平成21年(2009年)度にかけて中層棟の外壁工事を実施しましたが、老朽化比率67.7%からも推察できるように、経年劣化が原因による修繕(空調設備の修繕やトイレの排水管の修繕等)が多発しております。空調設備については、計画的に保守点検、オーバーホールをできる限り実施しておりますが、厳しい財政状況が続いているため、建物躯体や他の設備の維持補修にかかる予算が十分に確保できず、オーバーホール等のメンテナンスが先延ばしにされてきた実態があります。これ以上維持補修を先延ばしにすることは、建物の躯体や機器本体まで影響を及ぼすことも考えられるため、早急な対応策をとる必要があると考えています。自動販売機等の設置使用料等を徴収することにより歳入を確保するとともに、照明の間引きなど積極的な節エネに取り組むことにより歳出削減に努めておりますが、他市の施策も参考にしながら、施設の効率的な運営に努めてまいります。この施設は月平均8.92人の常勤職員と9人の非常勤職員の体制と警備業務等一部の業務を委託することにより、365日管理しています。市民サービスの向上を図るには、最低でも現行の職員体制を維持していく必要があると考えていますが、他市の庁舎も比較検証することも必要と認識しております。

当年度の財務諸表を分析した結果を総括しています。

分析結果を踏まえ、今後に向けた事業の財務上の課題やコスト削減などに努めた結果などを記載しています。